

防災庁（仮称）に求められる機能・業務

（第 1 回有識者会合でのご意見、「熊本地震を踏まえた応急対応・生活支援策検討WG」第 1 回会合資料等をもとに、事務局が独自に作成）

I 平常時の取組（事前の備え）	II 災害発生時に向けた準備		III 調査研究や人材育成のさらなる推進
	1. 応急対応	2. 復旧・復興	
<p>(1) 事前計画 災害パターンに応じた事前対策シナリオづくり、民間企業やNPOなどの力を生かせる計画づくり、自治体の地域特性に応じた防災・減災体制の確立、過去災害の調査と評価を生かした法令・制度等の整備</p> <p>(2) 拠点整備・運営 広域応援拠点の充実とネットワーク化、災害物流拠点の確保、民間企業との連携による物資備蓄体制の効率化</p> <p>(3) 情報システム・データベース構築 災害対応システムの標準化、災害物流システムの構築、防災人材データベースの確立</p>	<p>(1) 人的応援・自治体運営 国現地対策本部の迅速な設置と指揮命令系統の早急な確立、応急対応部隊（消防・警察・自衛隊など）間の情報共有、被災自治体向け国リエゾンの能力強化、自治体からの応援のニーズ把握と調整の一元化、カウンターパート方式など広域応援スキームの普及と被災時の調整</p> <p>(2) 物的応援 プッシュ型物的支援の充実と一元化、被災者ニーズの把握とプル型支援の充実、道路等の被災状況を的確にふまえた配送ルート設定</p> <p>(3) 生活支援 被災者情報の速やかな把握に向けた手法確立、各省庁や自治体等の生活支援情報の的確な発信、要介護者対策・車中泊対策などの充実、医療・福祉分野との連携による事前準備の強化、ボランティア・NPOとの連携強化</p>	<p>(1) 住まいの確保 被害認定調査・罹災証明など復旧・復興に必要な手続き等を迅速化させる仕組みづくり、仮設住宅のみに頼らない応急住宅確保（みなし仮設など）</p> <p>(2) 復興計画立案 被災自治体等との連携による復興シナリオづくり、復旧・復興に必要な国・自治体等との間の調整への参画</p> <p>(3) 復興支援 中長期の支援を意識した人的支援、復興を後押しするファイナンス手法</p>	<p>(1) 調査・評価 大規模災害への対応に関する調査と評価、災害対応ノウハウの蓄積、自然災害に対する観測調査体制の整備、気象観測データの事前準備や応急対策への活用</p> <p>(2) 学術研究 防災・減災分野の学術研究の推進、国内外研究機関の研究成果の活用</p> <p>(3) 人材育成、防災教育 地方自治体職員の能力向上（首長クラスの危機対応能力の向上、災害対応職員の研修充実、人材交流等の充実）、他省庁や地方外分部局職員の災害対応知識の習得と能力向上、教育機関との連携による防災人材の育成、自助・共助の普及を意識した防災教育の普及</p>